

## 会計学の役割

会計学の役割は、利害関係者に有用な情報を提供することにある。

重要なのは、受け取る人にとって有用という言葉が大きく異なってくることである。

解釈によって有用性ないしは便益性が異なるようでは、真に有用とは言えない。

また、そのような論旨では、科学と言えなくなる。

全てに共通する有用性や便益性を明確に規定することが求められている。

真に有用な情報は、事実にもとづく正確で信頼できるものでなければ意味がない。

会計の 800 年の歴史を歩いてきてたどり着いた答えが信頼性であった。

信頼性を忘れては、会計は成立しなかったし、

また、存在意義もなくなるのではなかろうか。

このことを今一度しっかりと心にとどめたい。

これが、長きにわたり会計の歴史を歩いてきた結論である。

ただ、ここに至って大きな問題が生じてきた。

これまで見てきたように、複式簿記は、商業資本主義の勃興とともに誕生し、

産業資本の形成とともに、科学としての会計学へと進化した。

資本主義の根幹でもある利潤追求の計算手段として、機能してきた。

いわば資本主義の落とし子である。

しかし、この利潤追求という際限のない欲望が、今日の金融資本主義のもとで、

極度の貧富の差を生み出し、経済的格差による差別や暴力や犯罪を生み出してきた。

地域間や国家間の価格差や、資本増殖が自然界の環境に与える負荷を外部に転嫁した結果、  
民族や国家間の争いを表示させた。

それにも増して、深刻なのは地球それ自体の存続までもが、脅かされている点にある。

こうした現状に危機感を覚え、資本主義そのものが抱える問題を取り上げ、

SDGs（持続可能な開発目標）を掲げて、「緑の経済成長」や「成長なき繁栄」を唱える人たちが登場してきた

しかし、それは、決して解決にはならないとして「脱資本主義」を主張する考えも出てきている

こうした様々な地球規模的な経済理念のもとで、会計学はいったい何処に向いて歩いて行くべきか

その方向次第では、存在意義そのものが問われてくることになる。

会計学は社会にとって、人にとって、

はたまた、地球にとって、有用なのかと、

歴史が教えてくれる会計の原点、信頼性に立ち帰って今一度考えてみるのが重要になる。

歴史という深淵なる森に分け入って、半世紀もの年月が流れた。あつという間の日々であった。なすところなく日は暮れていった。  
そんな過ぎし日を振り返ると、ただ愕然とするばかりである。  
何を求めて歩いてきたのか、何が見えたというのであろうか、単なる無償の反復行為に過ぎなかったのではないだろうか。  
歴史の片隅に生きている我々に何が正解なのか分かるはずもない。  
そんな思いに襲われながらの長い道のりであった。  
残された時間はわずかである。  
今一度来し方を振り返ってみることにし。  
800年という悠久なる会計の歴史がきっと明日につながる道を教えてくれると信じて、史料という杖を片手にゆっくりと散歩しながら振り返ってみることにした  
そこにはきっと新たな展望が開けてくる、とそんな淡い期待を持ちながら、記したものである。

欧米の旧跡を訪ね、その誕生から今日までの進化のプロセスをたどりながら、会計の本来の役割がなんであるかについて、明らかにする  
13世紀の初めにイタリアで発生した会計の損益計算構造は、  
支える複式簿記は、  
16世紀から17世紀にフランドル地方やオランダで近代的な方法を考案し、  
19世紀を迎えたイギリスで科学としての会計学へと進化する。  
さらに、アメリカでの熟成をとうして、  
明治を迎えたわが国に伝播され、広く普及して行く  
その進化のプロセスを追いかけながら、会計学の本質を明らかにする、と同時にそれを生み出した魅力ある世界の各地を旅するのも1つの大きな目的であった  
いわば会計の歴史にとって忘れることのできない街を散策し、それをとうして会計の果す真の役割を考えていこうというのである。  
異文化に触れる魅力を肌で感じながら会計の本来のあるべき姿を思考して行ければ幸いである。

会計という言葉を目にするとき、もうそれだけで敬遠しがちになる。  
その最大の要因は会計学の損益計算を支えている複式簿記の仕訳という厄介な品物にある。  
企業に務めたことのある人は会計学や複式簿記の必要性や重要性は十分に認知しながらも、その計算の複雑さと難解さによって、つい敬遠してしまいがちになる。  
しかし、その誕生や進化の足跡をたどっていくと、思いがけない面白さに引きずり込まれてしまう

それが歴史の魅力である。

加えて簿記や会計を生み出した街を訪ね歩くと、思いもよらぬ出会いに遭遇し、心ときめかすことがある

目に飛び込んでくる異国の風景や風習に思わずため息し、美味しい食事に舌鼓を打つ、それが旅の醍醐味でもある。

そんな会計にまつわるまちの魅力がある箇所をたどることにある思いがけない事実が隠されていたり、思いもかけない感動に触れたりすることが出来るからである。

会計誕生から進化の歴史をたどりながら旅することによって、きっと会計が本来果たしてきた役割がなんであったかを知ることができるであろう。

今回の新型コロナやその変異株で、しばらくは諸外国はおろか日本国内ですら自由に旅行することが難しくなっている。

新型コロナを終息させるためには何よりも人と人との接触を断つことだという

そのために取られた方策は不要不急の外出自粛であり、夜半は言うに及ばず、夜 8 時以降の飲食の禁止である

その結果、多くの飲食店やホテル等の経営が危機に面してしまった

さらに深刻なのは、そこで働いていた人たちが職を失い、明日から生活がたちまち立ち行かなくなることである。

経済が我々の生活にいかに深く関わっているかを思い知らされたのである

その経済の根幹が、実は「会計」なのである

その関わりの本質を掘り下げるために、歴史に立ち返り、会計を誕生させ、進化させた世界の各地を訪ね、その魅力に触れながら、会計の本来の役割がなんであるかを問いかけた。

現代は コロナ禍によって さまざまな 矛盾が鮮明化された まさに カオスの時代の到来である。

古典学派に位置する「見えざる手」のスミスなのか、

有効需要の創出と所得の再分配を解くケインズか、

あるいは新古典学派のハイエクや マネタリズムのミルトン・フリードマンか、

それともグリーン・ニューディールと言われる気候ケインズ主義か、

はたまた脱資本主義を掲げる新マルクス主義なのか、

経済学のあり方が根本から問われている

その根幹を形成している 会計学のあり方もまた同時に問われなければならない。

しかし、会計学の分野では、そんなことには、ほほかむりを決め込み、

ただひたすらに利潤の極大化を目指す。

国際化の流れに乗っかっているだけに過ぎないのではないだろうか

それでは、会計学が壊れてしまう。 有用どころか、むしろ有害にすらなってしまう

今この時点で立ち止まり すぐさま再考を始めなければならない。

この点については 現行制度の理論的支柱になっている **意思決定有用性**アプローチに換えて

**財務情報信頼性**アプローチを **情報提供機能の中心に据える**ことを提案する。

こうした状況下で、今日の会計学に求められるのは、正確な意思決定を行うための事実に基づく客観的で 正確な信頼に足る情報の提供である。

包み隠さぬ全ての情報の開示が大前提である。都合の良い情報だけを提供し。不都合な情報は隠してしまう。そんな情報は決して誰からも信頼を得ることはできない。

あくまでも情報の根幹は 誰によっても検証可能な客観的で事実に裏付けされた信頼性にある。

この信頼性を有用性という名の下で 片隅に追いやった情報では決して真に有用な情報にはなり得ないのである。

会計情報の中心は損益情報である。

一年間であるいは半年間でどれだけの利益を獲得したかの情報である。

この情報に基づいて利益が出資者をはじめ経営者、労働者そして企業に関わるすべてのひとにも分配され、社会に還元されていくことになる。

この中においても 2021年3月期のソフト・バンクが4.9兆円 トヨタが2.2兆円 ソニーが8000億円 任天堂が3000億円 の 純利益を出したというが 問題はその配分の行き先である。

経営者や株主たちだけで分け合い また、単に内部留保として積み立てられて 一般の従業員はほとんど恩恵を受けることが無いのであれば、利益を出した意味がなくなる

一体、誰の努力のおかげなのであろうか。

利益の適正な分配を考えることは会計倫理とともに会計学にとって極めて重要な課題である

金融資本主義化でますます拡大して行く貧富の差に歯止めをかける一つの有用な方策と言えよう

利益の分配にとって何よりも重要なのは 誰もが納得できる信頼性が担保されていることである

ある特定の人だけが突出した便益を受けるような不公正な分配では 話にならない。

会計学にとって重要なのは 事実に基づく客観的で正確な 信頼できる情報を提供することであるが それだけに止まらず、獲得した付加価値の適正な分配、配当と役員の給料や一般社員の給料との配分比率の問題である

我が国においても一部の業界で見られた一般の社員の年収が500万円から600万円程度であるのに、経営トップの年収が30億円も、それ以上もあるというのはどう考えて 不合理である。

それも 600 万円というのは 正社員の年収であり派遣社員や非正規社員では 400 万円以下とも言われている

欧米先進国ではその格差はさらに激しい

1 億総中流と言われていた時代が懐かしい

こうした社会矛盾の解決の手助けとなるのは会計学の役割である

その誕生以来 800 年という悠久の時を紡いできた会計学における信頼性は、会計学の計算構造を支えている複式簿記を誕生させた原点であり、

したがって簿記会計という学問に、本質的に備わっている根幹であり いの一番なのであるこれを置き去りにしては、会計学は、決して成立しないばかりでなく、存在意義そのものがなくなってしまう

有用性とか目的適合性という言葉は 決して会計学が目指すところではない

客観的でいつでも誰もが検証可能で信頼できる情報を提供することこそが、会計学の本来の役割なのである。それを教えてくれるのが歴史である

## 会計学のあるべき姿

会計学は経済事象を認識し測定し 伝達するプロセスであり、その中心的な役割は 英語で accounting と言われるように 企業の経済状態を株主に代表される利害関係者に説明する行為、すなわち報告である。その報告内容の中心は企業の損益の状態にある。

企業が経済活動において どれだけの利益を獲得し、成果をどのように分配したかについて 事実に基づく客観的で信頼できる情報を提供するのは会計行為であり 会計学の役割なのである

この人の世の経済活動を分析する経済学の分野では 今日行き過ぎた金融資本主義、ないしは 市場原理主義 株主資本主義と言われる経済体制の下で生じてきた富の一極集中による貧富の差、それに基づく貧困による差別や犯罪、あるいは紛争による矛盾が一層拡大してきている状況に、批判というか見直しの主張が数多く登場してきている

それだけでなく経済発展という名の下で生産性の向上や効率性ばかりを重視する利益至上主義の考えが地球規模での環境破壊を生じさせ、 二酸化炭素の排出による温暖化現象によって想像を超える自然災害を多発させている。

こうした状況に 今地球は大きな悲鳴を上げている

とりわけ数年前から、経済学分野でこうした現状に危機感を覚え 行き過ぎた資本主義のあり方を批判し、是正を提案する書籍が数多く世に問われ わが国でもそれらの 翻訳書がまちの書店に並べられている

もちろん、我が国の経済学者による書も然りである。

会計学の分野でも、先のように会計倫理や SDGs に関する研究も いささかながらも散見さ

れるようになってきた

経済成長と環境に与える負荷をと切り離して、経済が成長しても環境に負荷を与えない。すなわち、経済が成長しても新技術の開発によって、二酸化炭素の排出量を増やさないという「デカップリング」や二酸化炭素分離し貯えて、ドライアイスや舌癌の治療薬に利用しようという考え方 CCUS も登場してきた

しかし、いくら技術革新が進んだとしても経済成長を前提とする限り、絶対的な二酸化炭素の排出量を削減し、温暖化現象をストップさせることは出来ないとする脱資本主義を掲げる新マルクス主義（市民参加型社会主義）も登場してきている

最大の問題は富の偏在を生み出し、貧困や差別の元凶になっている金融資本主義、市場原理主義の根本を支えている現行の会計制度や 基準設定に異議を唱え を提案する動きが皆無に近いことある。

悲しいかな、ただ単に国際化の流れに乗って現況の利益至上主義のシステムに乗った国際会計基準や公正価値会計解説書や国際基準へのコンバージェンス（収斂）エンドスメント（承認）前提にした解説を展開させるばかりである。

私たちの生活は、経済だけで成り立っているわけではない

経済はあくまでも我々の生活を支えている一部であって、決してすべてではない。

もちろん、生き死に関わるほどの極めて主要な一部ではあるが、

しかし、幸せは必ずしも経済的な裕福さによってのみ手に入れることができるものではない。

生きて行くためには、何よりも健康でなければならない。

コロナはそのことをしっかりと自覚させてくれたように思われる

そうしたことを考えながら stay home を生かして、できるだけ楽しく分かりやすくと思いながら会計の専門的な説明は最小限に控え、いつ頃、何のために、どこで会計が誕生し、どのようなプロセスをへて進化し、わが国伝播されてきたのか、

そして、何よりも会計を誕生させたそのものの要因がなんであったか、を心に描きながら会計のゆかりの地を尋ね、ゆっくりと散策することにした

そのため、参考にした書籍「会計の世界史」田中靖浩、「帳簿の世界史」ジェイコブ・ソールである。

## 資本主義の改革する経済政策

経済の意思決定に人々が参加できる社会。資本主義を改革した先にあるのは、そんな「支え合う社会」だ。

小泉改革で本格化した「新自由主義」は、国民の暮らしと福祉を破壊しただけでなく、日本経済を脆弱にしてしまった。

それがコロナ禍で誰の目にも明らかになった。

「新自由主義に代表される資本主義の収益性原理こそ日本経済が抱える問題の根幹にある」との視点に立ち抜本的な改革の方向性を提示する。

日本経済の歴史的位置

長期停滞の基本構造：利潤率上昇の要因

経済政策の矛盾 不良債権処理と構造改革・規制緩和 金融緩和政策 財政政策

日本産業の基本傾向：高度成長→収益性志向 短期収益性追求と社会・産業の衰退

日本経済を改革するための基本的な方向性：めざすべき経済・社会の在り方

政治・経済政策：

MMT 貨幣論に基づく、経済政策の樹立、デフレ脱却を果たすため、PB の凍結、緊縮財政→積極的な財政出動へ（社会インフラへの積極投資）、

経済政策

当面は、インフレ率 2%を目指す

所得の再配分 ← 所得格差の是正

税制度の見直し

所得税の改革 → ベイシック・インカムの検討

上記の改革を前提に

支え合う社会保障の現在と未来、

賃金格差を生んだ労働者を守るルールの改善

21世紀の支え合う社会保障のあり方

気候変動・気候危機、脱炭素・エネルギー自立転換と地域経済

気候変動・気候危機；

世界と日本の排出実態と動き；

対策と経済・地域発展；

対策を後押しし、地域経済発展と両立させる政策

次世代産業と企業の社会的責任—コロナショック後のテクノロジーと巨大企業

産業・経済・政治の全領域で重要性が増す「データ」；

コミュニケーションを利潤に変える；

求められる企業の社会的責任（CSR）